

第153回本試験目標
日商簿記1級
直前ヤマ当て模試

資格★合格**クリアール**

担当講師：山田和宗（公認会計士）

商業簿記

(P社貸借対照表)

P社貸借対照表

科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末
現 金 預 金	211,200	244,800	仕 入 債 務	76,800	86,400
売 上 債 権	192,000	129,600	借 入 金	288,000	288,000
棚 卸 資 産	105,600	124,800	資 本 金	1,152,000	1,152,000
繰 延 税 金 資 産	24,960	12,480	資 本 剰 余 金	288,000	288,000
有 形 固 定 資 産	480,000	643,200	利 益 剰 余 金	829,440	937,920
A 社 株 式	384,000	384,000	その他有価証券評価差額金	6,720	20,160
B 社 株 式	201,600	172,800			
C 社 株 式	638,400	638,400			
そ の 他 有 価 証 券	403,200	422,400			
	2,640,960	2,772,480		2,640,960	2,772,480

(A社)

	X1年度末		X2年度末
	+60%		
資本金	288,000	非19,200	288,000
資本剰余金	96,000	↑×0.4	96,000
利益剰余金	105,600	利益 48,000	134,400
評価差額	16,800	配当 19,200	16,800
合計	506,400	↓	
P社持分	303,840	P : 11,520	535,200
取得原価	384,000	非 : 7,680	
のれん	80,160	△8,016	

※ 未実現利益（アップ・ストリーム）

期首：4,200 → 税効果1,260、非支配株主持分1,176

期末：9,600 → 税効果2,880、非支配株主持分2,688

※ 貸倒引当金（アップストリーム） → 売上債権から直接控除されている

期首：600 → 税効果180、非支配株主持分168

期末：900 → 税効果270、非支配株主持分252

(B社)

	X1年度末		X2年度末
	+70%		△10%
資本金	192,000	非12,384 ↑×0.3	192,000
利益剰余金	28,800	利益 41,280	70,080
評価差額	4,200		4,200
合計	225,000		266,280
P社持分	157,500		△26,628
取得原価	201,600		△28,800
のれん	44,100	△4,410	

※ 一部売却に係る修正

(借) B社株式	28,800	(貸) 非支配株主持分当期変動額	26,628
関係会社株式売却損益 (特別利益)	5,760	法人税、住民税及び事業税	2,380
		資本剰余金当期変動額	5,552

(C社)

	X1年度末		X2年度末
		+80%	
資本金	8,400千\$ (798,000)	非11,760 $\uparrow \times 0.2$	8,400千\$ (798,000)
利益剰余金	—	利益600千\$ (58,800)	600千\$ (58,800)
為替換算調整勘定	—	(+43,200)	— (43,200)
合計	8,400千\$ (798,000)	非8,640 $\downarrow \times 0.2$	9,000千\$ (900,000)
P社持分	6,720千\$ (638,400)		
取得原価	6,720千\$ (638,400)		
のれん	—		

(繰延税金資産または繰延税金負債、法人税等調整額)

P 社		A 社		B 社	
個別 12,480		1,260	個別 14,400		個別 6,720
		2,880	7,200		1,800
		180	1,260		
			180		
			270		

法人税等調整額	
A 社 2,400	P 社 4,800
B 社 4,320	2,880
1,260	180
270	

(その他の包括利益)

(1) その他有価証券評価差額金

① 税効果調整前

D社株式：X2年度末時価240,000－X1年度末時価211,200＝28,800

E社株式：X2年度末時価182,400－X1年度末時価192,000＝△9,600

$28,800 + \triangle 9,600 = 19,200$

② 税効果額：19,200×税率30％＝5,760

③ 税効果調整後：19,200－5,760＝13,440

(2) 為替換算調整勘定

$43,200 \text{ (X2年度末)} - 0 \text{ (X1年度末)} = 43,200$

なお、一定の要件を満たさない場合、税効果を認識しない。

会計学 第1問

1. 企業結合とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが1つの法人
格に統合されることをいう。なお、複数の取引が1つの企業結合を構成している場合には、それらを一体として取り
扱う。
2. 共同支配企業の形成および逆取得以外の企業結合は取得となる。また、この場合における会計処理は、パーチェス
法による。
3. 金融商品に関する会計基準において時価評価を行うこととされている売買目的有価証券やその他有価証券に属する
外貨建有価証券に関する換算は、その外貨額による時価評価額を求める過程としての換算であることから、このよう
な有価証券の時価の算定には決算時の為替相場を用いることとした。この場合、有価証券を時価評価したことによる
評価差額は、金融商品に関する会計基準に基づいて処理されることとなる。

4. ヘッジ会計とは、ヘッジ取引^aのうち一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る損益^bとヘッジ手段に係る^c
損益を異なる会計期間に認識し^d、ヘッジの効果^eを会計に反映させるための特殊な会計処理をいう。

5. 会計において用いられている継続性には、いくつかの意味がある。このうち、企業の継続性については、「財務諸表^a
等規則」や「会社計算規則」などによって、企業実体の前提に関する注記^eが要求されている。また、会計処理の原則^g
および手続は、「企業会計原則」一般原則ⁱの継続性^jの原則として要求されている。

会計学 第2問

(問1)

	A	B	C	共用D	より大きな
帳簿価額	1,200,000	3,000,000	1,800,000	1,500,000	7,500,000
割引前C F	1,320,000	2,400,000	1,920,000	—	5,880,000
回収可能価額	1,080,000	2,220,000	1,740,000	—	5,400,000
減損損失	—	△780,000	—	△1,320,000	△2,100,000

(問2)

	A	B	C	共用D	より大きな
帳簿価額	1,200,000	3,000,000	1,800,000	1,500,000	7,500,000
割引前C F	1,320,000	2,400,000	1,920,000	—	5,880,000
回収可能価額	900,000	2,220,000	1,380,000	正 780,000	5,400,000
減損損失	△250,000	△780,000	△350,000	△720,000	△2,100,000

会計学 第3問

< P 社の勘定連絡図 >

売上債権	
期首 34,000	入金
売上高 200,000	190,000
	期末 44,000

原価ボックス	
期首 6,000	売上原価
当期仕入 115,280	114,000
	期末 7,280

仕入債務	
支払	期首 19,120
114,000	当期仕入 115,280
期末 20,400	

< S 社の勘定連絡図 >

売上債権	
期首 14,000	入金
売上高 68,000	66,000
	期末 16,000

原価ボックス	
期首 3,800	売上原価
当期仕入 34,480	34,000
	期末 4,280

仕入債務	
支払	期首 5,400
36,000	当期仕入 34,480
期末 3,880	

	P 社	S 社	修正仕訳		連結 C / F
			借方	貸方	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業収入	190,000	66,000	10,000		246,000
商品の仕入れ支出	△114,000	△36,000		10,000	△140,000
人件費の支出	△33,200	△11,600			△44,800
その他の営業支出	△21,600	△5,200			△26,800
小 計	21,200	13,200			34,400
配当金の受取額	1,200	800	800		1,200
法人税等の支払額	△7,440	△7,280			△14,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,960	6,720	10,800	10,000	20,880
：					
(以下省略)					

損 益 計 算 書

自X3年 4 月 1 日 至X4年 3 月31日

(単位：千円)

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	114,000	34,000	売 上 高	200,000	68,000
給 料	25,200	9,200	受 取 配 当 金	1,200	800
賞 与	8,000	2,400			
その他の販管費	21,600	5,200			
貸倒引当金繰入額	240	80			
減 価 償 却 費	3,200	1,200			
法 人 税 等	11,440	7,120			
当 期 純 利 益	17,520	9,600			
	201,200	68,800		201,200	68,800

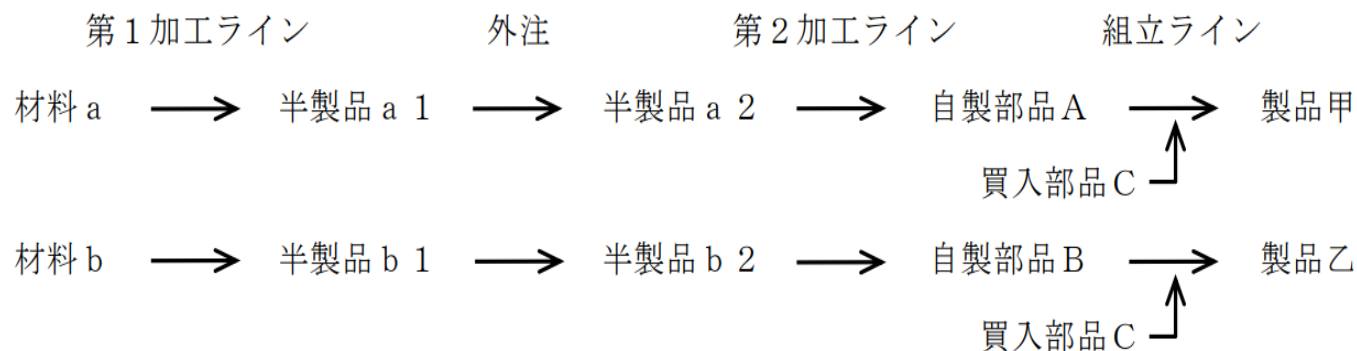
工業簿記 第1問

1. (ア)と(イ)が区別されていることに注意する必要がある。(ア)とは、製品単位当たりの(イ)であり、(ア)と(ウ)生産量の積が(イ)である。したがって、(ア)は事前に算定ないし設定されるものであるが、(イ)は、実際に活動が始まり、資源の投入・利用が行われてはじめて計算される。その意味で、標準原価は(エ)原価である。
2. (ア)は、科学的、(オ)的調査に基づいて積み上げ計算されるが、技術的与件を同じくする場合であっても、算定上の仮定の違いによって、必ずしも同じものにはならない。すなわち、(カ)水準、価格水準、および操業水準に関する仮定の違いから、同一の状況であっても異なる(ア)が算定されることになる。
3. 『原価計算基準』では、標準原価算定の目的として、①(キ)目的、②(ク)作成目的、③予算管理目的、④記帳の(ケ)化・迅速化目的を挙げている。

ここで④について考えると、標準原価計算では、(イ)のみならず、(コ)も計算する。したがって(コ)のみを計算する(コ)計算よりも、(イ)計算のほうが倍の手間がかかると考えがちであるが、それはまったくの誤解である。(イ)計算制度においては、(ア)の設定と改訂には相当の労力、時間および費用を必要とする。しかしいったん新標準が設定されると、その後の計算および記帳手続は、(コ)計算制度と比べて、著しく(ケ)化・迅速化される。

工業簿記 第2問

当工場では、製品甲と乙を製造している。製品甲1個は、自製部品A1個と買入部品C1個から構成され、製品乙1個は、自製部品B1個と買入部品C1個から構成され、いずれも組立ラインで製品に組み立てられる。自製部品Aと自製部品Bはそれぞれ、材料aと材料bを第1加工ラインで加工したあと、外注に出し、外注先から引き取ったものをさらに第2加工ラインで加工して、自製部品Aと自製部品Bに仕上げている。組立ライン、第2加工ラインでは仕損は生じないが、第1加工ラインおよび外注先では仕損が生じることがある。製品甲と製品乙の製造工程を図示すれば以下のようなになる。



外注先には、第1加工ラインを終了した半製品を無償支給し、外注加工が完了したものを引き取り、納品数に外注単価をかけて外注加工賃を計算する。外注先での仕損は、外注先の責任とし、半製品a1、半製品b1の単位あたり標準原価に仕損量かけたものを外注加工賃から差し引いた金額を支払う。外注先で仕損が生じた場合には、半製品を追加支給する。

製造間接費は直接作業時間を配賦基準にして配賦する。なお、当工場では修正パーシャル・プランの全部標準原価計算を採用している。製造間接費についての原価差異はすべて、仕掛品勘定から振り替えられるものとする。

(製品甲の原価標準)

(1) 半製品 a 1 (第 1 加工ライン)

材料 a :	$2,000\text{円/個} \times 1\text{個} =$	2,000円/個
直接労務費 :	$4,400\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	880円/個
製造間接費 :	$12,400\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	2,480円/個
		<u>5,360円/個</u>

(2) 半製品 a 2 (外注加工)

半製品 a 1 :	$5,360\text{円/個} \times 1\text{個} =$	5,360円/個
外注加工賃 :	$2,400\text{円/個} \times 1\text{個} =$	2,400円/個
		<u>7,760円/個</u>

(3) 自製部品 A (第 2 加工ライン)

半製品 a 2 :	$7,760\text{円/個} \times 1\text{個} =$	7,760円/個
直接労務費 :	$4,200\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	840円/個
製造間接費 :	$8,000\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	1,600円/個
		<u>10,200円/個</u>

(4) 製品甲 (組立ライン)

自製部品 A :	$10,200\text{円/個} \times 1\text{個} =$	10,200円/個
買入部品 C :	$3,000\text{円/個} \times 1\text{個} =$	3,000円/個
直接労務費 :	$4,000\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	1,200円/個
製造間接費 :	$10,800\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	3,240円/個
		<u>17,640円/個</u>

(製品乙の原価標準)

(1) 半製品 b 1 (第 1 加工ライン)

材料 b :	$4,000\text{円/個} \times 1\text{個} =$	4,000円/個
直接労務費 :	$4,400\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	1,320円/個
製造間接費 :	$12,400\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	3,720円/個
		<u>9,040円/個</u>

(2) 半製品 b 2 (外注加工)

半製品 b 1 :	$9,040\text{円/個} \times 1\text{個} =$	9,040円/個
外注加工賃 :	$3,000\text{円/個} \times 1\text{個} =$	3,000円/個
		<u>12,040円/個</u>

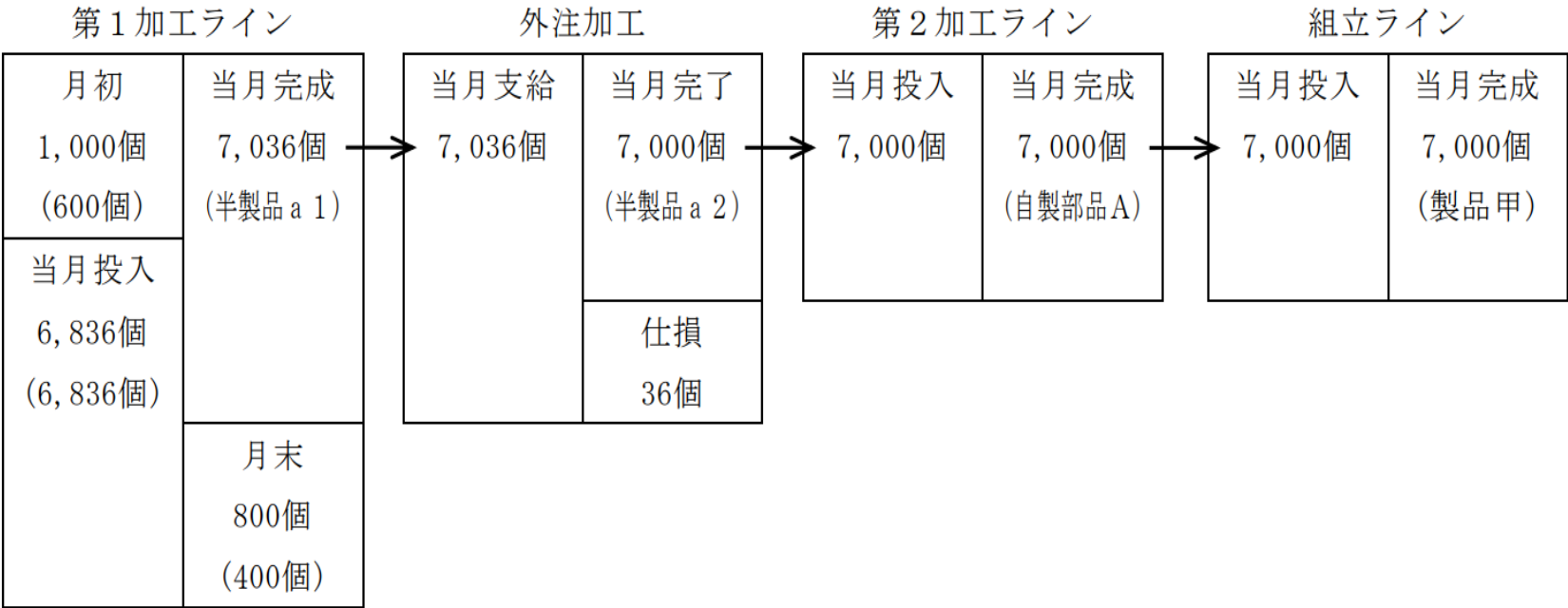
(3) 自製部品 B (第 2 加工ライン)

半製品 b 2 :	$12,040\text{円/個} \times 1\text{個} =$	12,040円/個
直接労務費 :	$4,200\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	840円/個
製造間接費 :	$8,000\text{円/時間} \times 0.2\text{時間} =$	1,600円/個
		<u>14,480円/個</u>

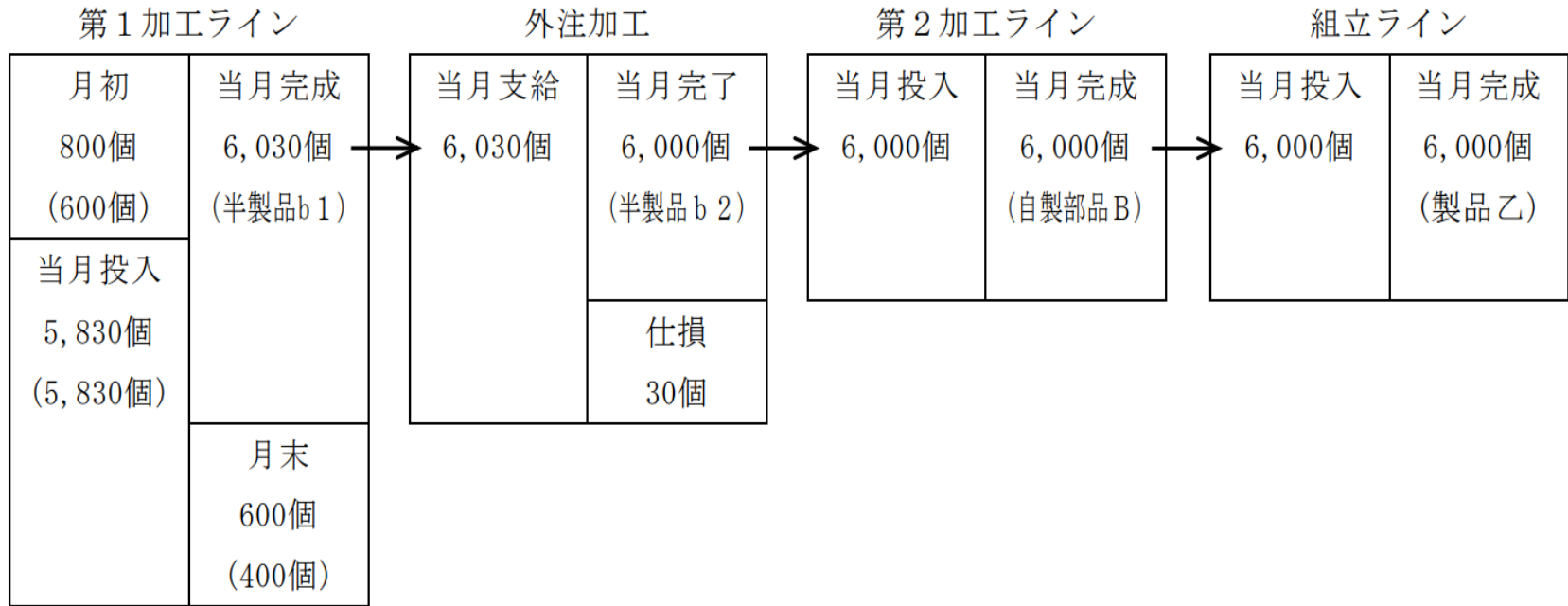
(4) 製品乙 (組立ライン)

自製部品 B :	$14,480\text{円/個} \times 1\text{個} =$	14,480円/個
買入部品 C :	$3,000\text{円/個} \times 1\text{個} =$	3,000円/個
直接労務費 :	$4,000\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	1,200円/個
製造間接費 :	$10,800\text{円/時間} \times 0.3\text{時間} =$	3,240円/個
		<u>21,920円/個</u>

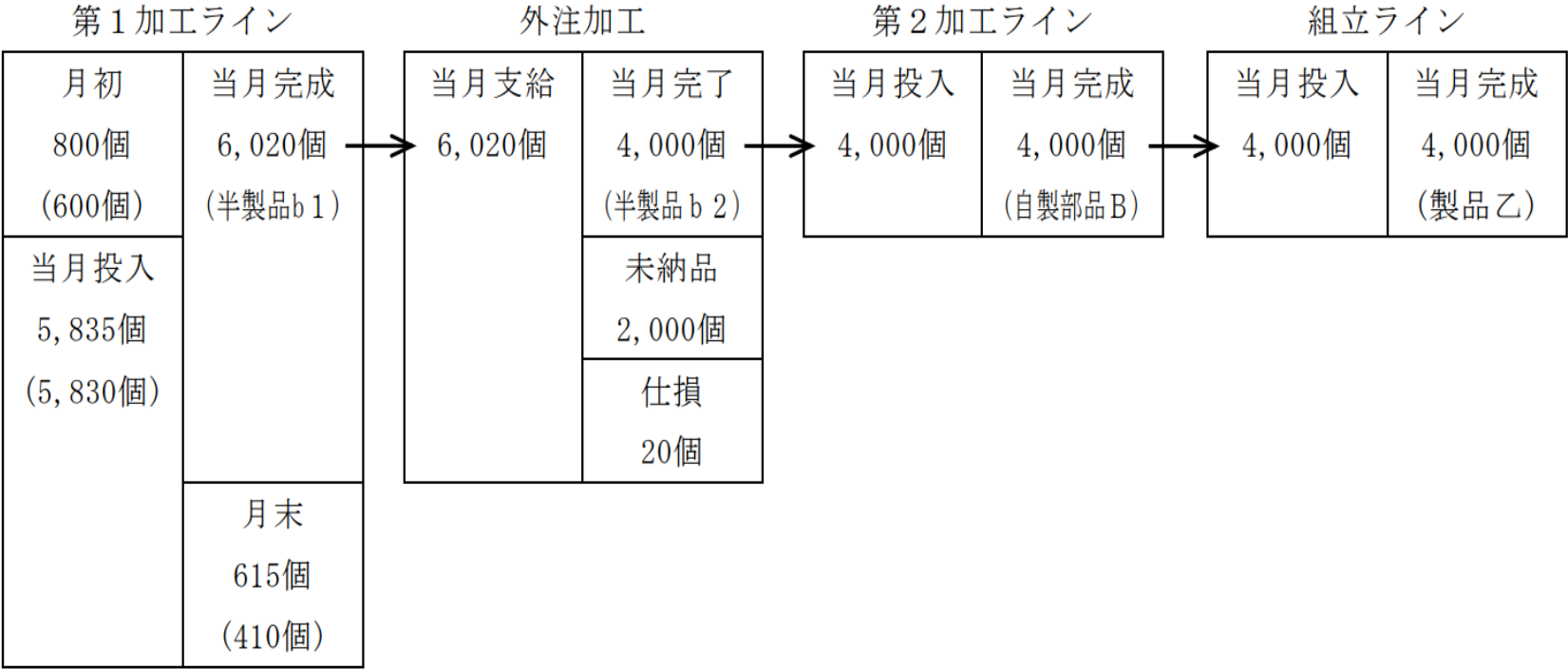
(製品甲の生産データ)



(製品乙の生産データ)



(条件修正後における製品乙の生産データ)



原価計算

- (1) 今後5年間にわたる製品Gの販売予想数は以下の通りである。なお製品Gは景気によりその販売数量が左右される製品であるため、販売予想数の変動が見込まれている。

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
販売 数量 (確率)	3,000個 (50%)	3,200個 (40%)	3,500個 (50%)	5,000個 (30%)	3,000個 (40%)
	2,500個 (30%)	2,100個 (40%)	2,000個 (30%)	3,000個 (30%)	2,500個 (40%)
	1,250個 (20%)	1,900個 (20%)	1,750個 (20%)	1,500個 (40%)	2,000個 (20%)

- (2) 各設備に関する単位当たり製造原価

項 目	設備X	設備Y
製造直接費	550円	?
製造間接費		
補助材料	350円	?
直接工間接作業時間	300円	?
直接工手待時間	200円	?
間接工賃金	100円	?

・設備X

	第 10 期末	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
+		120, 000	120, 000	120, 000	120, 000	120, 000
—		2, 250, 000	2, 250, 000	2, 430, 000	2, 700, 000	2, 340, 000
	0	Δ2, 130, 000	Δ2, 130, 000	Δ2, 310, 000	Δ2, 580, 000	Δ2, 220, 000

・設備Y

	75, 000					40, 000
	200, 000					500, 000
+	1, 000, 000	432, 000	432, 000	432, 000	432, 000	432, 000
—	6, 000, 000	1, 500, 000	1, 500, 000	1, 620, 000	1, 800, 000	1, 560, 000
	Δ4, 725, 000	Δ1, 068, 000	Δ1, 068, 000	Δ1, 188, 000	Δ1, 368, 000	Δ588, 000

・差額キャッシュ・フロー

Δ4, 725, 000	+1, 068, 000	+1, 068, 000	+1, 122, 000	+1, 212, 000	+1, 632, 000
---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------



・正味現在価値（割引率 10%）：△198,540

・内部利益率

9 %で割り引いたときの正味現在価値：△71,862

8 %で割り引いたときの正味現在価値：+61,626

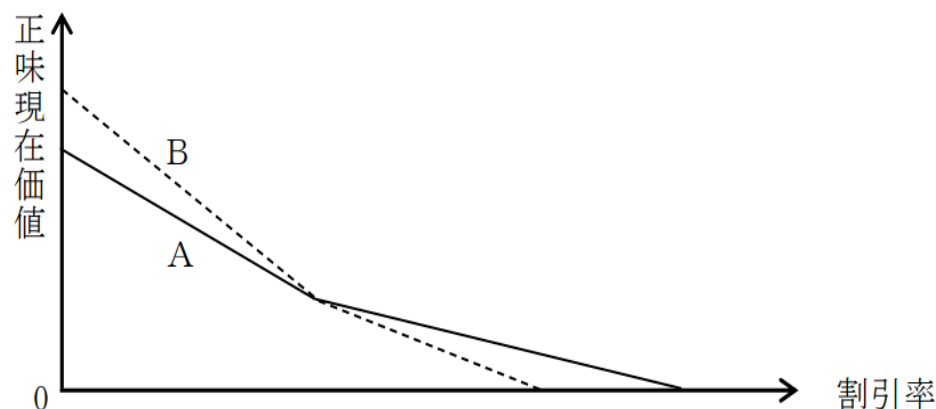
→ 1 %変わると、正味現在価値は 133,488 変わる

正味現在価値がゼロになるのは、 $8 \% + 61,626 / 133,488 = 8.46165 \cdots \%$

・収益性指数

投資によって得られる現在価値 5,801,460 / 投資額 6,000,000 = 0.96691

当社は2つの相互排他的投資案（AとB）を有している。2つの投資案の当初投資額と経済的耐用年数は等しいが、正味現金流入額は異なる。すなわち、初年度の正味現金流入額は投資案Aの方がかなり多い。しかし、投資案Aの正味現金流入額はその後減少するのに対して、投資案Bの正味現金流入額はその後増加し、最終的に正味現金流入額合計は投資案Bの方が上回る。また、割引率を変化させるときの各投資案の正味現在価値を図示すると次のようになる。



このとき、次の問いに答えなさい。

- (1) 回収期間法を用いるとき、どちらの投資案が有利と判断されるか。ただし、回収期間は投資額を年間の平均正味現金流入額で割って計算するのではなく、年々の正味現金流入額を累積して計算するものとする。
- (2) 単純投下資本利益率法を用いるとき、どちらの投資案が有利と判断されるか。該当する語句に○を付しなさい。
- (3) 内部利益率法を用いるとき、どちらの投資案が有利と判断されるか。該当する語句に○を付しなさい。